

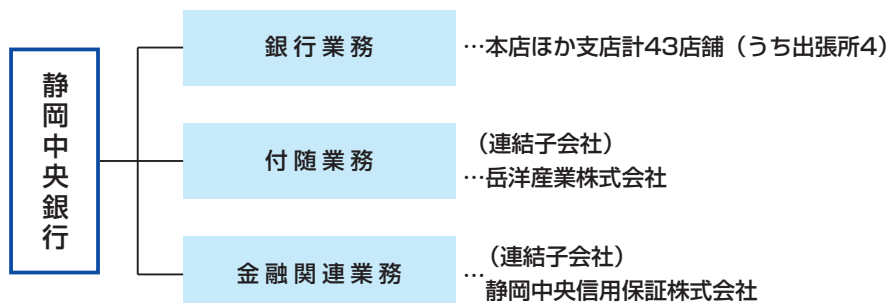
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成23年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比42百万円増収の130億43百万円、連結経常費用は前期比6億0百万円増加の121億32百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比5億57百万円減益の9億11百万円となり、連結当期純利益は前期比5億74百万円減益の3億5百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比179億38百万円増加し、5,097億60百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比66億20百万円増加し、4,387億94百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.05ポイント増加し、10.79%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円 13,836	12,884	13,193	13,001	13,043
連結経常利益	百万円 1,778	682	2,047	1,469	911
連結当期純利益	百万円 628	412	723	879	305
連結包括利益	百万円 —	—	—	△634	1,211
連結純資産額	百万円 31,152	28,095	31,936	31,182	32,273
連結総資産額	百万円 486,976	492,041	515,003	538,663	561,171
1株当たり純資産額	円 1,298.00	1,170.64	1,330.69	1,299.25	1,344.74
1株当たり当期純利益金額	円 26.17	17.17	30.13	36.65	12.71
自己資本比率	% 6.40	5.71	6.20	5.78	5.75
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.99	11.06	10.88	10.74	10.79
連結自己資本利益率	% 1.91	1.39	2.40	2.78	0.96
連結株価収益率	倍 —	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 18,200	1,745	5,706	6,179	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △14,688	1,576	△7,226	△1,548	△10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △119	△119	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円 13,025	16,227	14,587	19,097	25,970
従業員数	人 464	496	518	528	533
[外、平均臨時従業員数]	[93]	[88]	[82]	[77]	[75]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	26,272	32,647
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	67,918	77,869
貸出金	432,173	438,794
その他資産	1,692	1,545
有形固定資産	8,702	8,751
無形固定資産	444	394
繰延税金資産	3,201	2,635
支払承諾見返	1,040	1,078
貸倒引当金	△2,782	△2,545
資産の部合計	538,663	561,171
預金	491,821	509,760
借入金	4,600	9,320
その他負債	4,787	3,653
賞与引当金	446	446
役員賞与引当金	52	48
退職給付引当金	1,521	1,451
役員退職慰労引当金	420	477
睡眠預金払戻損失引当金	18	21
偶発損失引当金	287	405
特定債務者支援引当金	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	1,836
支払承諾	1,040	1,078
負債の部合計	507,481	528,897
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	27,729	27,938
株主資本合計	29,730	29,940
その他有価証券評価差額金	△1,760	△1,088
土地再評価差額金	3,211	3,422
その他の包括利益累計額合計	1,451	2,333
純資産の部合計	31,182	32,273
負債及び純資産の部合計	538,663	561,171

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	13,001	13,043
資金運用収益	10,893	10,993
貸出金利息	9,877	9,681
有価証券利息配当金	1,004	1,295
コールローン利息及び買入利率	5	5
預け金利息	5	10
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	926	923
その他業務収益	706	672
その他経常収益	474	454
償却債権取立益	—	1
その他の経常利益	474	453
経常費用	11,531	12,132
資金調達費用	1,102	961
預金利息	1,097	954
その他の支払利息	5	7
役員取引等費用	731	753
その他業務費用	349	49
営業経費	7,329	7,275
その他経常費用	2,019	3,092
貸倒引当金繰入額	364	536
その他の経常費用	1,654	2,555
経常利益	1,469	911
特別利益	20	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	20	—
その他特別利益	—	—
特別損失	62	66
固定資産処分損	54	23
減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
その他の特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	1,427	844
法人税、住民税及び事業税	319	536
法人税等調整額	228	3
法人税等合計	547	539
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
当期純利益	879	305

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	879	305
その他の包括利益	△1,514	906
その他有価証券評価差額金	△1,514	671
土地再評価差額金	—	234
包括利益	△634	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△634	1,211

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株 主 資 本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	26,969	27,729
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	27,729	27,938
株主資本合計		
当期首残高	28,970	29,730
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
当期変動額合計	759	209
当期末残高	29,730	29,940
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△245	△1,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	671
当期変動額合計	△1,514	671
当期末残高	△1,760	△1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	3,211	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	210
当期変動額合計	—	210
当期末残高	3,211	3,422
その他包括利益累計額合計		
当期首残高	2,966	1,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△1,514	882
当期末残高	1,451	2,333
純 資 産 合 計		
当期首残高	31,936	31,182
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	879	305
土地再評価差額金の取崩	—	24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,514	882
当期変動額合計	△754	1,091
当期末残高	31,182	32,273

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427	844
減 価 償 却 費	522	480
減 損 損 失	—	43
貸倒引当金の増減(△)	△692	△237
特定債務者支援引当金の増減(△)	400	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	56
繰越現金払戻引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	36	118
資金運用収益	△10,914	△10,993
資金調達費用	1,102	961
有価証券関係損益(△)	247	1,129
固定資産処分損益(△は益)	54	14
貸出金の純増(△)減	△17,493	△6,620
預金の純増減(△)	24,126	17,938
借入金の純増減(△)	200	4,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,583	497
資金運用による収入	10,854	10,876
資金調達による支出	△1,064	△1,094
そ の 他	△193	△1,049
小 計	7,065	17,614
法人税等の支払額	△886	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	17,398
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,281	△68,519
有価証券の売却による収入	47,756	53,075
有価証券の償還による収入	12,287	5,584
有形固定資産の取得による支出	△333	△396
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	△48	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△10,405
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,510	6,872
V.現金及び現金同等物の期首残高	14,587	19,097
VI.現金及び現金同等物の期末残高	19,097	25,970

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2 社
主要な連結子会社名は、「P.38 企業集団等の概況」に記載しているため省略しました。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月 末 2社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年度は次のとおりであります。
建物：34年～39年 動産：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
該当ありません。
 - (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は657百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (5) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結年度から費用処理
 - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、

役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) 特定債務者支援引当金の計上基準
特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 連結キャッシュ計算書における資金の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●追加情報

当連結会計年度

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。なお、「金融商品に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常利益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

●注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は898百万円、延滞債権額は10,663百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みが全くないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は252百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ございません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,814百万円あります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,682百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 12,015百万円
その他 20百万円
担保資産に対応する債務
預金 272百万円
借入金 9,320百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,690百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,445百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,214百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をす

ることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。
3,244百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
5,559百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
150百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損1,532百万円及び株式等償却586百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- 稼働資産
- | | |
|------|-------------------------|
| 地域 | 静岡県 |
| 主な用途 | 営業用店舗1物件 |
| 種類 | 土地及び建物 |
| 減損金額 | 13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円) |
- 遊休資産
- | | |
|------|------------------|
| 地域 | 東京都 |
| 種類 | その他の有形固定資産(遊休土地) |
| 減損金額 | 29百万円 |
- 当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。
- なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	91百万円
組替調整額	1,129
税効果調整前	1,221
税効果額	△549
その他有価証券評価差額金	671
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	234
土地再評価差額金	234
その他の包括利益合計	906百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成24年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金動定	32,647	
定期預け金他	△6,677	
現金及び現金同等物	25,970	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、預金業務、融資業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用を行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスク管理
当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行と信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。
一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。
審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。
また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。
- ②市場リスク管理
当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。
有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。
管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。
- (i) 金利リスクの管理
当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。
なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。
- (ii) 価格変動リスクの管理
当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。
- (iii) 為替リスクの管理
当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。
なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。
- (iv) 市場リスクに関する定量的情報
当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リス

ク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で5,078百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しており、平成23年度に実施したバックテストングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対応できるような緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	32,647	32,647	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,212	1,231	19
その他有価証券	75,399	75,399	-
(3) 貸出金	438,794		
貸倒引当金(*1)	△1,921		
	436,872	442,429	5,556
資産計	546,132	551,708	5,575
(1) 預金	509,760	510,396	636
(2) 借入金	9,320	9,320	-
負債計	519,080	519,716	636

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は105百万円増加、「繰延税金資産」は36百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は68百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的のその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期

間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,085
組合出資金(*2)	171
合計	1,257

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,178	-	2,000	-	-	-
有価証券	911	3,742	9,438	2,725	39,257	500
満期保有目的の債券	200	-	200	-	811	-
その他有価証券のうち満期があるもの	711	3,742	9,237	2,725	38,445	500
うち国債	308	206	1,519	304	34,868	-
地方債	-	-	802	-	1,466	-
社債	403	3,535	6,408	911	2,110	500
貸出金(*)	315,007	33,670	24,460	21,744	15,072	771
合計	341,097	37,412	35,898	24,469	54,330	1,271

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない2,572百万円、期間の定めのないもの25,493百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	442,132	53,974	13,653	-	-	-
借入金	9,320	-	-	-	-	-
合計	451,452	53,974	13,653	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債権

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,012	1,031	19
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,012	1,031	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	200	200	△0
合計		1,212	1,231	19

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,530	2,603	927
	債券	44,179	43,865	314
	国債	32,199	31,986	213
	地方債	2,269	2,235	33
	社債	9,710	9,642	67
	その他	3,739	3,617	121
	小計	51,450	50,086	1,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,192	14,555	△2,363
	債券	9,166	9,245	△79
	国債	5,007	5,007	△0
	地方債	—	—	—
	社債	4,159	4,238	△78
	その他	2,590	3,176	△585
	小計	23,949	26,977	△3,027
合計		75,399	77,063	△1,664

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,279	366	1,532
債券	41,405	632	44
国債	35,209	494	41
地方債	—	—	—
社債	6,196	138	3
その他	2,966	39	4
合計	51,652	1,039	1,582

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理は、株式586百万円でありました。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けています。

昭和53年3月（第101期）より、従来の退職金制度の一部（約40%）について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行します。この移行による影響は軽微であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,438
年金資産 (B)	1,055
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,383
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	108
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,275
前払年金費用 (H)	176
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,451

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	134
利息費用	37
期待運用収益	△12
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	52
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	213

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	703百万円
退職給付引当金	509
未払事業税	29
連結子会社の繰越欠損金	35
その他有価証券評価差額金	575
その他	2,096
繰延税金資産小計	3,345
評価性引当額	△591
繰延税金資産合計	2,754
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△117
その他	△0
繰延税金負債合計	△118
繰延税金資産の純額	2,635百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.0%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△13.6
住民税均等割等	2.1
評価性引当額の増減	20.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.3
その他	△2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については36.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は243百万円減少（繰延税金負債は15百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は73百万円減少し、法人税等調整額は155百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は234百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

当行グループは、貸出業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当行グループは、海外店がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。